

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社
 コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小谷 裕司
 (氏名) 浜野 正則

TEL 086-252-7520

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	4,934	△15.2	△2,291	—	△2,158	—	△2,706	—
21年5月期第3四半期	5,817	—	△2,492	—	△2,323	—	△2,817	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	△10,277.49	—
21年5月期第3四半期	△10,697.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	18,731	8,314	44.0	31,324.62
21年5月期	18,712	11,263	59.8	42,495.25

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 8,247百万円 21年5月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	750.00	750.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.8	400	—	550	—	30	—	113.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 363,053株 21年5月期 363,053株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 99,746株 21年5月期 99,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 263,315株 21年5月期第3四半期 263,353株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、世界的には景気低迷からの回復の兆しが見えるものの、国内では政治の迷走や政権交代による政策転換が進む一方で、デフレが深刻化し、個人消費の低迷に加えて失業率も高い水準が続くなど企業収益の悪化や雇用不安への影響要因が山積みし、先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、8月末の衆議院選挙での民主党への政権交代に伴い、巨額の財政赤字の下で人口減少時代を迎えているとして、公共事業費の更なる削減のために補正予算の見直し・執行停止などが行われ、受注競争が一層厳しいものになりました。また、来年度予算におきましても事業仕分けの結果により大幅な削減が予定され、引き続き市場規模の縮小傾向が止まらず、厳しい経営環境が続くことが懸念される情勢です。

このような状況の下、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に連結子会社の株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の両社の、建設コンサルタント事業の統合・再編を行い、株式会社エイト日本技術開発ならびに株式会社E J ビジネス・パートナーズとして新組織体制でスタートいたしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)を中心に技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、プロポーザル型業務などによる受注拡大・受注高確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、広島市が主催した国際コンペ方式による“広島南道路太田川放水路橋りょうデザイン提案競技”において最優秀賞を受賞し大型案件の受注につながるとともに、一次官庁からの発注を主とするプロポーザル方式などの技術提案型の契約方式による業務の受注が増加し、企業の統合・再編による効果が現れました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高131億57百万円(前年同期比115.3%)、売上高49億34百万円(同 84.8%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失22億91百万円(前年同期は営業損失24億92百万円)、経常損失21億58百万円(同 経常損失23億23百万円)となりました。また、連結子会社の退職給付制度の変更に伴い3億42百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失27億6百万円(同 四半期純損失28億17百万円)となりました。

なお、当社は、平成22年3月26日付で株式会社近代設計と株式交換契約を締結しております。詳細につきましては、平成22年3月12日発表の「株式会社近代設計との株式交換に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」並びに平成22年3月26日発表の「簡易株式交換による株式会社近代設計の完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、187億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億9百万円増加し、112億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が33億81百万円減少した一方で、たな卸資産が35億43百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億89百万円減少し、75億20百万円となりました。これは主に、長期性定期預金の自動解約や保険積立金の払戻しなどにより、投資その他の資産が3億25百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ29億68百万円増加し104億16百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ29億48百万円減少し、83億14百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が27億6百万円の損失計上となったことによるものであります。

なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金が増加する傾向にあり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の通期業績予想に関しましては、平成22年1月13日に公表した数値に変更はありません。

なお、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更

完成業務高の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、連結子会社の日本技術開発株式会社(現株式会社E J ビジネス・パートナーズ)は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しておりました。第1四半期連結会計期間より、すべての連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076	7,458
受取手形及び売掛金	1,385	1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	4,957	1,414
繰延税金資産	2	4
その他	621	448
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	11,211	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,529	1,590
土地	2,305	2,305
その他(純額)	195	236
有形固定資産合計	4,030	4,132
無形固定資産		
のれん	161	215
その他	329	337
無形固定資産合計	490	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377	1,450
固定化営業債権	40	17
投資不動産(純額)	513	526
繰延税金資産	12	12
その他	1,093	1,348
貸倒引当金	△39	△31
投資その他の資産合計	2,998	3,324
固定資産合計	7,520	8,010
資産合計	18,731	18,712

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	362	398
短期借入金	3,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	339	339
未払法人税等	75	78
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	2,203	1,400
賞与引当金	134	—
受注損失引当金	9	24
その他	542	1,314
流動負債合計	7,470	4,556
固定負債		
長期借入金	1,191	1,441
繰延税金負債	98	82
退職給付引当金	1,246	1,094
負ののれん	86	133
長期未払金	281	98
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	2,946	2,892
負債合計	10,416	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	5,701	8,605
自己株式	△5,099	△5,099
株主資本合計	8,702	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△454	△416
評価・換算差額等合計	△454	△416
少数株主持分	66	74
純資産合計	8,314	11,263
負債純資産合計	18,731	18,712

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	5,817	4,934
売上原価	5,000	3,951
売上総利益	817	983
販売費及び一般管理費	3,310	3,274
営業損失(△)	△2,492	△2,291
営業外収益		
受取利息	87	48
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	46	46
不動産賃貸料	39	29
匿名組合投資利益	31	34
その他	19	17
営業外収益合計	236	191
営業外費用		
支払利息	38	31
不動産賃貸費用	19	17
その他	8	9
営業外費用合計	66	58
経常損失(△)	△2,323	△2,158
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	83	37
関係会社出資金評価損	—	10
ゴルフ会員権評価損	—	5
経営統合関連費用	—	46
退職給付制度改定損	—	342
厚生年金基金脱退損失	289	—
特別損失合計	382	445
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706	△2,604
法人税、住民税及び事業税	78	86
法人税等調整額	44	20
法人税等合計	122	107
少数株主損失(△)	△11	△6
四半期純損失(△)	△2,817	△2,706

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,864	1,907
売上原価	1,576	1,350
売上総利益	288	557
販売費及び一般管理費	1,086	972
営業損失(△)	△798	△414
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	2	5
負ののれん償却額	15	15
不動産賃貸料	13	10
その他	8	3
営業外収益合計	67	50
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸費用	6	5
その他	3	4
営業外費用合計	26	23
経常損失(△)	△757	△387
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△746	△394
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	20	6
法人税等合計	53	37
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純損失(△)	△798	△429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,706	△2,604
減価償却費	198	220
退職給付制度改定損	—	342
のれん償却額	53	53
負ののれん償却額	△46	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	79
受取利息及び受取配当金	△99	△63
支払利息	38	31
投資有価証券評価損益(△は益)	83	37
関係会社出資金評価損益(△は益)	—	10
投資有価証券売却損益(△は益)	9	△0
匿名組合投資損益(△は益)	△31	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△264	△195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,237	△3,543
保険積立金の増減額(△は増加)	—	85
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△534	803
仕入債務の増減額(△は減少)	△83	△256
未払消費税等の増減額(△は減少)	△374	△121
その他	△565	△514
小計	△7,402	△5,590
利息及び配当金の受取額	99	59
利息の支払額	△42	△33
法人税等の支払額	△84	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,429	△5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△221
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	△88	△57
無形固定資産の取得による支出	△102	△96
その他	△16	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,805	2,800
長期借入金の返済による支出	△135	△250
配当金の支払額	△197	△197
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,471	2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,414	△3,602
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,263	2,930

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
建設コンサルタント業務	8,233	9,422	13,026
調査業務	1,758	1,986	2,337
合計	9,991	11,408	15,364

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	9,597	11,045	11,087	12,808	13,198	5,428
調査業務	1,810	1,681	2,070	1,971	2,452	989
合計	11,407	12,727	13,157	14,780	15,651	6,418

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
建設コンサルタント業務	4,661	3,879	13,879
調査業務	1,156	1,055	2,490
合計	5,817	4,934	16,369

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。